



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9355 URL <https://www.rinko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常梯
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,383	3.0	117	—	201	96.1	143	△32.5
2024年3月期第1四半期	3,283	0.7	4	△80.1	102	△38.5	212	△49.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 35百万円 (△92.9%) 2024年3月期第1四半期 493百万円 (148.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	56.03	—
2024年3月期第1四半期	78.68	—

(注) 2025年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	38,688	17,823	46.1	6,962.81
2024年3月期	38,589	17,852	46.3	6,998.69

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,823百万円 2024年3月期 17,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	3.0	350	128.9	400	45.7	380	6.2	141.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	2,700,000株	2024年3月期	2,700,000株
2025年3月期1Q	140,240株	2024年3月期	149,140株
2025年3月期1Q	2,555,310株	2024年3月期1Q	2,697,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、株式給付信託(従業員持株会処分型)を導入しており、期末自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。また、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

2024年4月1日から6月30日までの3ヶ月間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、企業収益、雇用所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、国際情勢に起因する原材料や資源価格の高止まりなどによる物価高、円安の進行などにより個人消費は弱い動きになっている等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港における当第1四半期の貨物取扱量は、前年同四半期比で減少いたしました。同様に当社企業グループの運輸部門の貨物取扱量も前年同四半期比で減少しましたが、収益は改善いたしました。また、ホテル事業部門は堅調に推移し、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、当第1四半期の当社企業グループの売上高は33億8千3百万円（前年同四半期比3.0%の増収）、営業利益は1億1千7百万円（前年同四半期は4百万円の営業利益）、経常利益は2億1百万円（前年同四半期比96.1%の増益）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期において特別利益として固定資産売却益1億4千4百万円を計上した影響から、1億4千3百万円（前年同四半期比32.5%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(運輸部門)

運輸部門における貨物取扱量は、一般貨物が前年同四半期比で6.7%増加しましたが、コンテナ貨物が前年同四半期比で17.2%減少し、合計で131万9千トン（前年同四半期比9.5%の減少）となりました。

このような状況の中、同部門の売上高は、一般貨物が主要貨物である素材原料が前年同四半期と比べ堅調に推移した他、スポット貨物の取扱いや作業料金の見直しなどにより、前年同四半期比で増収となりました。また利益面では、作業効率の向上などにより、経費の増加を抑制したことにより、前年同四半期比で増益となりました。この結果、同部門の売上高は24億9千3百万円（前年同四半期比2.3%の増収）、セグメント利益は2千万円（前年同四半期は6千8百万円の損失）となりました。

(不動産部門)

商品土地の販売や不動産賃貸の大口契約の増加などにより、売上高は8千万円（前年同四半期比38.6%の増収）、セグメント利益は3千2百万円（前年同四半期比13.4%の増益）となりました。

(ホテル事業部門)

宿泊部門は前年度に引き続き好調を維持し、宴会、レストラン各部門もサービス向上に努め、集客状況は堅調に推移しました。この結果、同部門の売上高は5億8千8百万円（前年同四半期比11.9%の増収）、セグメント利益は4千8百万円（前年同四半期比92.9%の増益）となりました。

(関連事業部門)

木材リサイクルや商品販売は、概ね前年同四半期並みで推移したものの、建設機械整備における部品販売の減少などにより、売上高は2億3千4百万円（前年同四半期比14.7%の減収）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期比3.5%の減益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて9千9百万円増加し、386億8千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、営業未収入金及び契約資産の増加などにより流動資産が3億5千万6百万円増加した一方、固定資産が、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却、投資有価証券の時価の下落などにより、2億5千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて1億2千9百万円増加し、208億6千5百万円となりました。この主な要因は、リース債務を除く有利子負債残高が2億1千6百万円減少した一方、流動負債の営業未払金や未払費用が増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて2千9百万円減少し、178億2千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加6千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少9千8百万円などでありあります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、見直しを行っておりません。今後の業況を注視し、見直しが必要と判断される場合は、速やかに開示いたします。

なお、当社企業グループは昨年度策定した「中期経営計画（2024～2026年度）」に基づき、同計画で掲げる「運輸部門の収益基盤の安定と向上」、「自社資産・人材の強みを活かし収益性・効率性を向上」、「事業継続可能な人的資本戦略の実施」の達成に向けた取組みを進め、「稼ぐ力」の基盤を強固にして参ります。

（注）当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,032	613,599
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,507,713	2,701,253
電子記録債権	305,993	277,977
棚卸資産	166,442	164,234
未収還付法人税等	40,633	35,196
その他	175,603	123,850
貸倒引当金	△6,908	△3,481
流動資産合計	3,556,511	3,912,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,014,962	21,020,842
減価償却累計額	△15,000,829	△15,123,959
建物及び構築物(純額)	6,014,132	5,896,882
機械装置及び運搬具	1,931,200	1,871,443
減価償却累計額	△1,711,250	△1,653,702
機械装置及び運搬具(純額)	219,949	217,740
土地	21,956,076	21,956,573
リース資産	543,633	561,923
減価償却累計額	△225,436	△249,520
リース資産(純額)	318,197	312,402
建設仮勘定	6,400	11,596
その他	1,057,978	1,055,752
減価償却累計額	△938,640	△941,272
その他(純額)	119,337	114,480
有形固定資産合計	28,634,093	28,509,677
無形固定資産		
リース資産	54,140	48,904
その他	26,355	24,360
無形固定資産合計	80,495	73,264
投資その他の資産		
投資有価証券	5,906,262	5,765,765
繰延税金資産	114,527	132,261
その他	328,295	326,719
貸倒引当金	△40,783	△40,783
投資その他の資産合計	6,308,300	6,183,962
固定資産合計	35,022,890	34,766,905
繰延資産		
社債発行費	10,063	9,408
繰延資産合計	10,063	9,408
資産合計	38,589,464	38,688,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,301,485	1,381,850
電子記録債務	209,626	226,909
短期借入金	1,450,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,516,231	2,471,212
リース債務	122,324	118,135
未払法人税等	35,042	64,773
賞与引当金	273,884	148,353
その他	721,067	1,094,648
流動負債合計	6,909,660	7,485,882
固定負債		
社債	890,000	800,000
長期借入金	4,414,755	4,083,202
リース債務	277,295	269,573
繰延税金負債	2,379,717	2,339,189
再評価に係る繰延税金負債	4,631,899	4,629,250
退職給付に係る負債	763,725	794,273
資産除去債務	315,017	315,649
その他	154,704	148,809
固定負債合計	13,827,115	13,379,948
負債合計	20,736,775	20,865,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,799,024	2,867,322
自己株式	△272,635	△256,526
株主資本合計	5,285,629	5,370,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892,144	2,793,340
土地再評価差額金	9,298,492	9,292,445
退職給付に係る調整累計額	376,422	367,290
その他の包括利益累計額合計	12,567,059	12,453,076
純資産合計	17,852,688	17,823,112
負債純資産合計	38,589,464	38,688,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,283,750	3,383,212
売上原価	2,932,138	2,937,963
売上総利益	351,611	445,249
販売費及び一般管理費	347,591	327,649
営業利益	4,020	117,599
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	116,131	100,397
雑収入	5,553	5,134
営業外収益合計	121,684	105,532
営業外費用		
支払利息	17,514	18,225
雑支出	5,256	3,092
営業外費用合計	22,771	21,318
経常利益	102,933	201,813
特別利益		
固定資産売却益	144,132	3,777
特別利益合計	144,132	3,777
特別損失		
固定資産処分損	528	1,768
投資有価証券評価損	8,370	—
特別損失合計	8,899	1,768
税金等調整前四半期純利益	238,166	203,822
法人税、住民税及び事業税	87,439	74,195
法人税等調整額	△61,505	△13,550
法人税等合計	25,933	60,645
四半期純利益	212,232	143,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,232	143,177

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	212,232	143,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,362	△98,804
退職給付に係る調整額	△546	△9,131
その他の包括利益合計	280,815	△107,936
四半期包括利益	493,048	35,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,048	35,241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	2,249,306	—	—	—	2,249,306	—	2,249,306
不動産業	—	81	—	—	81	—	81
機械整備販売業	—	—	—	159,340	159,340	—	159,340
ホテル業	—	—	522,322	—	522,322	—	522,322
その他附帯事業	164,336	—	—	91,451	255,787	—	255,787
その他	13,582	—	—	16,276	29,858	—	29,858
顧客との契約から生じる収益	2,427,225	81	522,322	267,068	3,216,697	—	3,216,697
その他の収益	11,159	55,892	—	—	67,052	—	67,052
外部顧客への売上高	2,438,385	55,974	522,322	267,068	3,283,750	—	3,283,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	305	1,783	3,389	8,369	13,847	△13,847	—
計	2,438,690	57,757	525,712	275,438	3,297,598	△13,847	3,283,750
セグメント利益又は損失(△)	△68,947	29,037	25,134	18,152	3,377	643	4,020

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額643千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業 部門			
売上高							
運輸事業	2,293,532	—	—	—	2,293,532	—	2,293,532
不動産業	—	13,510	—	—	13,510	—	13,510
機械整備販売業	—	—	—	124,649	124,649	—	124,649
ホテル業	—	—	585,307	—	585,307	—	585,307
その他附帯事業	177,326	—	—	87,747	265,074	—	265,074
その他	11,360	—	—	13,832	25,193	—	25,193
顧客との契約から生じる収益	2,482,220	13,510	585,307	226,229	3,307,267	—	3,307,267
その他の収益	11,159	64,784	—	—	75,944	—	75,944
外部顧客への売上高	2,493,380	78,294	585,307	226,229	3,383,212	—	3,383,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	386	1,783	3,035	8,596	13,802	△13,802	—
計	2,493,766	80,078	588,343	234,825	3,397,014	△13,802	3,383,212
セグメント利益	20,456	32,915	48,475	17,524	119,371	△1,771	117,599

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,771千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付の一部の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計年度より、従来「関連事業部門」に含めていた物品販売業の一部を「運輸部門」に含める変更をしております。

当該変更は、マネジメント・アプローチの視点から当社企業グループの実態をより適切に把握するために行う変更であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	172,815千円	177,391千円